

## 論 説

# 構造改革下の国庫補助金による巨大公共事業と自治体財政 —沼津市鉄道高架事業の事例検証—

川 瀬 憲 子

### はじめに

本稿は、静岡県沼津市で計画されている鉄道高架事業を事例に、国庫支出金による巨大公共事業と自治体財政との関係を明らかにすることを目的としている。バブル崩壊後の10年間は「失われた10年」とも呼ばれ、2000年代半ばの景気回復期には、新自由主義的構造改革の影響で格差と貧困が社会問題化した。2000年代後半にはサブプライムローンの破綻に端を発するリーマン・ショック、さらにギリシャ・ショックによって、100年に一度とも呼ばれる世界的な構造不況へと突入することとなっている。

自公政権下で実施されてきた景気対策の中心は公共事業の拡大であった。とくにバブル崩壊後の1990年代から2000年代半ばにかけては年間30兆円から50兆円もの巨額の公共投資が行われてきた\*1。2010年度末には国と地方の長期累積債務が830兆円にも達することが見込まれており、従来型の巨大公共事業のあり方が問われているとよい\*2。つまり、グローバル化、サービス経済化、少子高齢社会への転換に伴って、土建国家型財政からの脱却とアメニティ中心の地域再生をどうするのか、地域づくりやまちづくりの焦点になっているのである\*3。

ところで、イギリスでは1960年代後半に議会報告書において、不動産開発主導型の都市再生のあり方が厳しく批判され、それが市民アメニティ法（Civic Amenities Act, 1967）の制定へとつながっていった。その市民アメニティ法では、市民のアメニティ権を保障するために「しかるべき場所にしかるべきものをつくる」（“the right thing in the right place”）と定義している。また、R・グ

\*1 日本の公共事業と財政に関しては、金澤史男編（2002）『現代の公共事業－国際経験と日本』日本経済評論社、山田明（2003）『公共事業と財政－戦後日本の検証』高管出版、森裕之（2008）『公共事業改革論－長野モデルの検証』有斐閣などを参照。

\*2 日本と同様、GDP比にして政府長期累積債務の比率が高カナダにおいて、行政改革と財政再建がいかに達成されたのかについては、岩崎美紀子（2002）『行政改革と財政再建－カナダはなぜ改革に成功したのか』お茶の水書房などが参考になる。

\*3 アメニティの経済学規定については、宮本憲一（2007）『環境経済学』岩波書店を参照。

ラッツ（1989）は『都市再生』のなかで、ロンドンの中世以来の街並みや建造物、歴史、文化を尊重し、それをアピールすることで真に豊かな成長を期待できると主張している\*4。

アメリカでは、1990年代以降に都市成長管理政策をとっている自治体が多い\*5。いわゆるスマートグロース運動がきっかけとなり、緩やかな成長こそがさらなる雇用機会の創出につながるという報告書も出されている。地域づくりにおいて、農地、雑木林、湿地を開発から保全し、水辺環境を再生し、既存市街地の土地利用規制とマイカー規制を行うと同時に、歩道や公共交通の整備などをすすめていくことこそ、都市の真の豊かさにつながっていくこととなるというものである。

こうした方向性は、概ね欧米では一般化しつつあるが、日本では依然として、環境破壊型・資源浪費型の大規模公共事業が実施されている。公共投資額実績ではピーク時の半分程度になっているものの、選択と集中という方針の下で事業が巨大化し、地方債の増加が自治体財政を圧迫させる傾向はいまなお続いている。それをもたらしているシステムの一つが、国庫支出金と地方交付税である\*6。自公政権から民主党政権への政権交代によって、事業仕分けや国庫支出金の一括交付金化などといった新たな展開をみせつつあるが、改革課題を見いだすためにも、現在進行している大規模公共事業の検証は不可欠である。そこで、本稿ではまず、国と地方の財政関係からみた公共投資に関わる構造的な特徴を整理した上で、沼津市で計画されている総事業費約1,700億円にものぼる鉄道高架事業に焦点をあて、自治体財政に及ぼされる影響について明らかにすることにした。

## 1 国と地方の財政関係からみた公共投資

公共投資に関わる国と地方の財政関係からみておこう。日本における国と地方の行政事務配分と税源配分（2006年度決算）では、歳出面において国40対地方60であるのに対して、税収面では国60対40となっており、その差額に対して依存財源である国庫支出金と地方交付税交付金が充当されている。特定財源である国庫支出金には、国庫補助金、国庫負担金、国庫委託金があるが、幹線道路や港湾・空港整備などは精算払いであるのに対して、教育や福祉関係は比較的低水準の基準額算定方式で算定されるため、自治体にとっては超過負担が発生している。こうした補助金システムによって、自治体では生活基盤よりも産業基盤である幹線道路や港湾・空港整備などが優先的に施行さ

\*4 Roberta Brandes Gratz (1989) *The Living City: How America's Cities Are Being Revitalized by Thinking Small in a Big Way*. (『都市再生』富田鞆彦・宮路真知子訳、林泰義監訳、晶文社)。グラッツは都市を養育すべきと主張している。

\*5 矢作弘・大野輝之(1990)『日本の都市は救えるか—アメリカの「成長管理政策」に学ぶ』開文社出版、小泉秀樹・西浦定継編(2003)『スマートグロース—アメリカのサステイナブルな都市圏政策』学芸出版社、Landry, C. (2002), *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan. (チャールズ・ランドリー『創造的都市—都市再生のための道具箱』後藤和子監訳、日本評論社)などを参照。

\*6 国庫支出金と交付税については、拙稿(2001)「国庫支出金をめぐる諸問題と今後のあり方」『地方財務』2001年3月、重森暁・関野満夫・川瀬憲子(2002)『地方交付税の改革課題』自治体研究社、拙稿(2006)「国と地方間の財政関係」『セミナー現代地方財政I』勁草書房などを参照。

れてきた。1980年代の地方行革においては高率補助金の補助率引き下げ、2000年代の三位一体改革においては、税源移譲を前提とした国庫支出金の大幅な廃止・整理合理化が実施され、いわゆる補助金の一般財源化が進行してきた。義務教育国庫負担金の国の負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに加えて、保育所運営費交付金の廃止・一般財源化によって保育所民営化や廃止に拍車がかかり、市民サービスにも大きな影響もたらされた\*7。

一方、一般財源である地方交付税は、ナショナル・ミニマムを保障するために所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を地方の財政力に反比例して配分される地方財政調整制度である。この地方交付税は、1990年代から2000年代にかけて国庫補助事業に代わる地方単独公共事業を推進するために活用されるようになり、元利償還率や交付税措置率の違いによる財政誘導がなされてきた。いわゆるハコモノがこの時期に全国で作られるようになったのも、交付税制度によるところが大きい。こうした傾向は、交付税の特定財源化とも呼ばれ、批判の対象とされてきた。

ところで、公共投資が拡大した最大の要因は、1989年の日米構造協議を受けた形で内需拡大を目的として、翌1990年に430兆円にもものぼる「公共投資基本計画」(10カ年計画)が閣議決定されたことによる。当初は1991年度から2000年度までの10年間の計画であったが、バブル経済が崩壊した1995年にはさらに630兆円に上方修正された。財政構造改革により実施期間が10年間から13年間に延長されたが、いずれにしても大規模な公共投資計画に変わりはない。その結果、1990年代以降、公共投資が拡大していくこととなる。具体的には、「11次道路整備5ヶ年計画」76兆円(地方単独事業25兆2,000億円)、「第9次港湾整備5ヶ年計画」7兆4,900億円(地方単独事業6,700億円)、「第9次治山事業5ヶ年計画」24兆円(地方単独事業3兆円)、「第8次下水道整備5ヶ年計画」23兆7,000億円(地方単独事業6兆8,300億円)、「第8次廃棄物処理施設整備計画」5兆500億円(地方単独事業2兆2,900億円)などという枠組みが設定され、国の整備計画に沿った形で地方単独事業が定められた。

表1は、一般政府総固定資本形成(対GDP比)の国際比較を示したものだが、日本が1990年代から2000年代半ばにかけて非常に高い水準の公共投資が推進されてきた事実が窺える。1995年の6.4%(対GDP比)をピークとし、アジア経済危機が勃発した1997年から1999年を境にそのシェアは低下し続けているが、2007年時点では3%とフランスに次ぐ高水準にある\*8。そこで、行政投資額の実績について検証しておく、1990年頃までは、約30兆円までの水準で推移していたが、1990

\*7 三位一体の改革に伴う自治体財政や市民生活の影響については、拙稿(2008)『『三位一体の改革』と政府間財政関係—『平成の大合併』から地方財政健全化法への動きを中心として』『経済研究』(静岡大学)、2008年1月号、同(2008)「地方財政健全化法と自治体財政への影響—北海道市町村の事例を中心に」『経済研究』静岡大学、2008年2月号、同(2009)「地方財政健全化法と市民生活への影響」『中小商工業研究』第100号、2009年7月、148-161頁などを参照。

\*8 OECD, *National Accounts 2008*.

年代以降に急増し、1997年から2000年のピーク時には50兆円を超える公共投資が行われてきた\*9。1991年度から2000年度までの公共投資額の合計額は、当初計画の430兆円よりも多い465兆円にものぼる。また、1995年度から2007年度までの13年間の合計額は485兆円にも達しており、当初計画の630兆円に比べると抑制気味だが、少なくとも2000年代半ばまでは、ほぼ「公共投資基本計画」に沿って事業が推進してきた事実が窺える。2000年代半ば以降、行政投資額は減少傾向にあり、2007年度実績では23兆円と金額的にはピーク時のほぼ半分の水準になっているが、国際比較の観点から見れば、依然として高水準である。

では、公共投資の内訳はどうか。表2により、2007年度の行政投資実績(23兆円)の構成比をみると、道路のシェア28%とが最も高く、国土保全(10%)、下水道(9%)、文教施設(8%)、農林水産(7%)、水道(5%)、都市計画(6%)、住宅(4%)、厚生福祉(4%)、環境衛生(3%)、港湾・空港(3%)などとなっている。2009年度に道路特定財源が廃止となったが、2008年度「道路特定財源の見直しについて」(2008年12月政府・与党)では、税率水準の維持、国及び地方の道路特定財源については、2008年度以降10年間、暫定税率による上乗せ分を含め、現行の税率水準を維持するとの見解が示され、さらに、2009年度予算では、地方において道路整備を実施するための財源として、1兆円程度の「地域活力基盤創造交付金」が創設された\*10。こうして、道路財源は実質的に確保されたのである。

世界一ともいわれる公共投資の実態についてみると、1980年代以降からすでに民活路線の下で第3セクター方式による民活型大規模プロジェクトが推進されてきたが、バブル崩壊以降の1990年代から2000年代にかけて、臨海部開発事業の経営破綻が相次いだ。1997年に大阪府の第3セクター泉佐野コスモポリス(負債額607億円)破綻した。大阪市の第3セクター大阪ワールドトレードセンタービルディング(負債額982億円)とアジア太平洋トレードセンター(負債額1,263億円)は2003年に1次破綻、さらに2009年に2次破綻し、債務は市民の負担として残された\*11。横浜みなとみらいの未利用地についても土地開発公社借金が1,500億円も残されたままになっており、金額では全国最高である。さらに、東京臨海副都心についても、6つの公社が軒並み累積赤字を抱えた状態が続いてきた。2005年に東京都の第3セクター東京ファッションタウン(負債額898億円)、タイム二十四(負債額497億円)が民事再生を行ったのに続いて、2006年には、東京レポートセンター(負債額1,170億円)、東京臨海副都心建設(負債額1,440億円)、竹芝地域開発(負債額1,190億円)などが相次いで民事再生に入っており、いずれも負債総額は膨大である\*12。

\*9 行政投資については、総務省(2010)『行政投資実績』による。

\*10 道路特定財源の見直しと地域活力基盤創造交付金については、国土交通省資料による。

\*11 全国で第3セクターによる累積債務は約8兆円(2009年度)にものぼる(総務省資料による)。第3セクターの1つである大阪市の「大阪ワールドトレードセンタービルディング」(WTC)は、2003年に982億円もの債務を抱えて1次破綻し、2009年3月にはさらに2次破綻した。今後、金融機関に対する債務残高491億円には公的資金が投入される予定である。総事業費約1200億円かけて建設されたが、テナントの入居が進まずに、床面積の約7割に大阪市の部局が入居している(大阪市資料による)。

\*12 帝国データバンク、東京商工リサーチ等の調べによる。

表1 一般政府総固定資本形成（対GDP比）の国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1989年度	4.8	2.3	2.2	2.3	3.4
1990年度	4.8	2.4	2.3	2.2	3.4
1991年度	5.0	2.5	2.2	2.6	3.6
1992年度	5.7	2.4	2.2	2.8	3.6
1993年度	6.3	2.3	2.1	2.7	3.5
1994年度	6.1	2.3	2.1	2.5	3.4
1995年度	6.4	2.3	2.0	2.2	3.2
1996年度	6.0	2.4	1.5	2.1	3.2
1997年度	5.6	2.4	1.2	1.8	2.9
1998年度	5.8	2.4	1.3	1.8	2.8
1999年度	5.7	2.5	1.3	1.9	2.9
2000年度	5.1	2.5	1.2	1.8	3.1
2001年度	4.9	2.6	1.3	1.7	3.0
2002年度	4.7	2.6	1.5	1.7	2.9
2003年度	4.3	2.6	1.6	1.6	3.1
2004年度	3.7	2.5	1.7	1.7	3.1
2005年度	3.6	2.5	1.9	1.9	3.3
2006年度	3.2	2.5	1.8	1.8	3.2
2007年度	3.0	2.6	1.8	1.8	3.3

(資料) OECD, National Accounts 2008

これまでの公共事業をめぐる争点の一つは、公共性と採算性に関わる問題であり、一度計画されると変更が困難になるという点にあった。長良川河口堰、宍道湖中海の干拓事業、諫早湾干拓事業の事例は典型とも言える。静岡県太田川ダム建設をめぐる問題では、地元から見直し案が提起されたが、すでにダム本体工事に係る以前に道路やトンネルなどの投資が約100億円も行われており、白紙撤回にした場合に補助金返還をどうするのが、争点となった。結局、縮小プランのまま実施されることとなり、ダム本体に係る総事業費約500億円は約450億円となった<sup>\*13</sup>。そもそも公共事業が景気対策につながらない理由の一つは、サービス経済化による産業構造の大幅な転換にあり、財政難の時代にはその社会的有用性、公共性と採算性が社会問題になっているのである。

1998年に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」<sup>\*14</sup>では、北東国土軸、日本海国土軸、

<sup>\*13</sup> 静岡県公共事業再評価監視委員会資料による。

<sup>\*14</sup> 1998年に策定された第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」では、「多軸型国土の形成」が提示され、2010年～15年までの計画期間中に、「自立の促進と誇りの持てる地域の創造」等の5つの基本的課題を設定し、基本的課題の達成に向け、「多自然居住地域の創造」「大都市のリノベーション」「地域連携軸の展開」「広域国際交流圏の形成」の4つの戦略を推進していくことされている（国土交通省資料による）。

太平洋国土軸、西日本国土軸に対して、高速交通インフラの整備、大都市リノベーションの推進、地域連携軸、広域国際交通圏を形成するという膨大な計画であり、1990年から実施された公共投資基本計画（10カ年計画）は、430兆円から630兆円に上方修正された。全国いたるところで開発が行われる一方、自治体財政難が深刻化し、リゾート開発などの相次ぐ破綻を受けて、全国で住民投票条例を求める動き、市民オンブズマンによる財政チェック機能の強化、市民参加の要求の高まりといった動きが活発化した。こうした状況を受けて、2008年には、国土形成計画全国計画閣議決定（7月）された。その後、財政投融资計画の見直し、道路公団民営化、道路特定財源の一般財源化などがすすめられ、行政投資額は大幅に縮小されたが、日本型公共事業の構図は変わらず、全国で地方空港建設をめぐる問題などが浮上している。地方空港建設計画をめぐるのは、甘い需要予測と事業推進を前提とした費用便益分析が行われており、市民サイドからの再検証の必要性が求められている分野でもある\*15。

表2 行政投資の構成比（2007年度）

	行政投資額	構成比%	対前年度増加率%
道路	6,479,432	28.1	-3.0
港湾	471,930	2.0	-4.9
空港	314,723	1.4	52.1
国土保全	2,299,032	10.0	-5.5
農林水産	1,759,807	7.6	-10.4
住宅	955,535	4.1	-2.3
都市計画	1,324,462	5.7	-2.8
環境衛生	577,161	2.5	-9.1
厚生福祉	837,227	3.6	-14.5
文教施設	1,839,032	8.0	1.2
水道	1,137,957	4.9	-6.3
下水道	2,112,730	9.2	-5.1
工業用水	41,182	0.2	-10.2
その他	2,914,276	12.6	-6.4
合計	23,064,485	100.0	-4.5

（資料）総務省（2010）『行政投資実績（2007年度）』により作成。

\*15 2010年現在、空港は98カ所存在している。地方空港に関しては、国税である目的税としての航空機燃料税が空港整備特別会計に組み入れられ、空港整備等に充当されるといったシステムの下で、2000年代に入って中部国際空港、能登空港、神戸空港、北九州空港、静岡空港、茨城空港などが次々に開港してきた。2002年度のデータでは22の地方空港のうち19か所で赤字を計上しており、累積赤字が約40億円にもものぼっていたが、その後も建設が相次ぎ、2009年には国内空港が98か所にも達している。2006年度に完成した神戸空港（事業主体は神戸市）では、総事業費が約3,000億円、2009年度に完成した静岡空港（事業主体は静岡県）は約1,900億円にもものぼる。

また、平成の大合併がもっとも進んだ時期においては、合併特例法の適用を受けて合併した自治体でも合併特例債を中心に、公共事業を積極的に推進する自治体が増加した\*16。同法の下では、2005年3月31日までに申請し、2006年3月31日までに合併した自治体に対しては、合併特例債が発行でき、充当率95%、交付税措置は元利償還金の70%というものであり、それが市町村統合再編を推し進める最大の誘因となったのである。1999年3月31日に全国で3,232あった市町村は、2006年3月31日には1,821市町村となり、2010年3月31日には1,728市町村にまで統合再編されたのである。静岡県内だけでみても、74市町村（2003年3月31日）から35市町（2010年3月23日）にまで半減している\*17。

その一方で、2007年に新型交付税が導入されて以降、人為的に不交付団体を増加させる施策がとられている。2008年現在の静岡県内における不交付団体（2008年度）は、沼津市、熱海市、三島市、富士市、磐田市、掛川市、御殿場市、裾野市、湖西市、御前崎市、清水町、長泉町、小山町、大井川町、吉田町であり\*18、不交付団体の多くは人口10万人から20万人程度の自治体に集中している\*19。さらに、2008年から地方財政健全化法が適用されるようになると、全国自治体において「財政再建化計画」を策定する動きが活発化し、人件費カット、公共料金の引き上げ、アウトソーシング、民営化などな実施されてきている\*20。地方での財源不足も急速に拡大しており、2007年度4.4兆円であったのが、2008年度5.2兆円、2009年度10.5兆円（地方交付税1兆円増額、地域雇用創出推進費0.5兆円の創設など）となっている\*21。さらに格差と貧困の拡大を反映して、生活保護世帯も120万世帯を突破し、多くの自治体で生活保護費が急増している。

そこで地域政策の新たな視点として、地域のセーフティネット構築をいかに構築していくのかといった課題が掲げられるようになってきている。合併せずに存続を決定した小規模町村では、年に2回「小さくても輝く自治体フォーラム」を開催して、小さくても大きな実践的試みを紹介している。少子高齢対策に成功した長野県下條村、合掌造り保存で成功した岐阜県白川村、住民サービスを保障しつつ財政再建に取り組んだ「合併しない宣言」をした福島県矢祭町、地域医療を軸に再生した長野県佐久地域などはその典型的な事例である。また、盛岡市では、自治体、岩手県信用生協、NPOの連携による貧困問題のための新たな取り組みを始めている\*22。

そうした状況にあって、国庫補助金による巨大公共事業の構造的な問題点を明らかにし、一括交付金による影響等がどのような形で顕在化するのかを示す必要がある。以下、沼津市の事例検証に

\*16 合併特例債による自治体財政への影響については、拙稿（2006）等を参照。

\*17 静岡県総務部資料による。

\*18 沼津市と熱海市は一本算定で不交付団体だが、合併特例の適用により交付団体となっている。

\*19 不交付団体一覧については、総務省資料を参照。

\*20 財政健全化法による自治体財政への影響については、拙稿（2008）を参照。

\*21 地方の財源不足額については、総務省資料による。

\*22 盛岡市ヒアリング調査による。

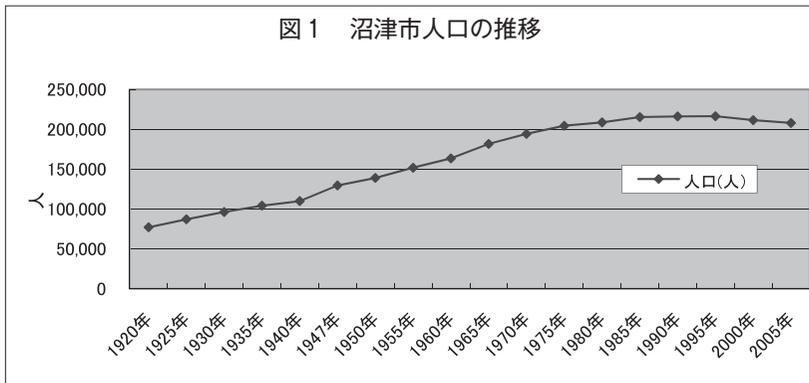
移ろう。

## 2 沼津市における鉄道高架事業の展開

### (1) 沼津市における地域経済構造

沼津市は、静岡県東部に位置する工業都市であり、1960年代初頭に内陸型の三島・沼津・清水町にまたがる石油化学コンビナート誘致をめぐる、学習型の住民運動が展開した自治体としても注目されてきた<sup>\*23</sup>。その後、政府によるコンビナートの指定を阻止して独自の発展を遂げており、三島市とともに、環境にやさしい地域づくりを実践してきた地域としての特徴を有している。三島市ではグラウンドワークトラストによる、水環境保全に着目した地域づくりが行われており<sup>\*24</sup>、また沼津市では、かつてごみ分別収集に関する先進的取り組みを行ってきた経験がある。

まず、沼津市人口の推移からみておこう<sup>\*25</sup>。図1と表1は1920年以降の推移を示したものである。1920年から2010年までの間に、4回にわたる市町村合併が実施されているが、旧町村人口の合算値が表記されている。1944年に旧方浜村、旧金岡村、旧大岡村、旧静浦村の4村と合併し、さらに昭和の大合併期にあたる1955年には旧愛鷹村、旧大平村、旧内浦村、旧西浦村、1968年には旧原町、旧浮島村、平成の大合併期にあたる2005年度には旧戸田村が、それぞれ編入され、現在では特例市の指定を受けている。2000年に21万1,559人であった人口は、2010年現在、旧戸田村の人口3,699人を含めても2010年年6月1日現在で20万7,877人とわずかに減少傾向にあり、総じて成熟都市としての様相を呈している。



(注) 国勢調査による統計値。合併前の旧町村の合算で表記。

(資料) 『沼津市統計書』各年度より作成。

<sup>\*23</sup> 宮本憲一編 (1979) 『沼津住民運動の歩み』日本放送出版協会。

<sup>\*24</sup> 渡辺豊博 (2005) 『清流の街がよみがえった—地域力を結集 グラウンドワーク三島の挑戦』中央法規

<sup>\*25</sup> 人口統計は、国勢調査による統計値である。

表3 沼津市人口の推移（1920—2005年度）

	人口(人)	世帯数(世帯)	備考
1920年	77,181	13,330	
1925年	87,221	15,245	
1930年	96,396	16,717	
1935年	104,331	17,862	
1940年	110,043	18,899	
1947年	129,627	24,622	1944年4月1日 方浜村、金岡村、大岡村、静浦村合併
1950年	139,077	25,953	
1955年	151,866	28,778	1955年4月1日 愛鷹村、大平村、内浦村、西浦村合併
1960年	163,581	34,722	
1965年	181,762	43,456	
1970年	194,274	50,822	1968年4月1日 原町、浮島村合併
1975年	204,438	57,471	
1980年	208,708	63,066	
1985年	215,360	67,527	
1990年	216,213	70,991	
1995年	216,470	75,509	
2000年	211,559	77,741	
2005年	208,005	79,151	2005年4月1日 戸田村合併

(注) 国勢調査による統計値。合併前の旧町村の合算で表記。

(資料) 『沼津市統計書』各年度より作成。

次に、表2により、産業別就業人口の変化をみると、2005年度の国勢調査では、第1次産業就業者が3,270人（3.21%）、第2次産業就業人口が3万3,557人（31.5%）、第3次産業就業人口が6万9,273人（65.0%）となっており、着実にサービス経済化が進展してきている。2002年から2006年までの変化について、さらに詳しくみると、事業所数については、1万4,047件から1万2,328件（このうち戸田村は373件）へと1,700件ほど減少している。工業事業所数については、1,407件から1,271件へと130件も減少しており、さらに商業事業所も3,301件から2,923件へとわずかながら減少している。ただ、製造品出荷額は2002年の5,788億円から2007年には6,639億円へと増加傾向を示しているものの、年間商品販売額は8,096億円から7,922億円へと100億円程度落ち込んできている<sup>\*26</sup>。

\*26 沼津市『沼津市統計書』による。

そうした状況下で、地元経済界と静岡県や沼津市では、こうした地域経済の相対的衰退を克服するための処方箋として、駅周辺の渋滞を緩和することを大義名分として、鉄道高架事業とそれに伴う駅周辺の整備事業計画を推進している。たしかに、駅前商店街はかつての集客を失いつつある。その一つの要因は、郊外に立地している大規模小売店舗によるところが大きい。いわゆるまちづくり3法の制定をきっかけとして、大型店の立地規制が始まり、駅周辺の商店街をいかに再生していくのかが多くの地域で共通した課題となっている。とはいえ、巨額の公的資金を投入した鉄道高架事業と駅周辺の市街地再開事業が果たして、駅周辺の商業地域再生につながっていくのかについては、詳細な検討が必要である。そこで、以下では、まずどのような経緯で鉄道高架事業が推進されてきたのか、その歴史的経緯からみていくことにしよう。

表4 沼津市産業別就業人口の変化

	1995年度		2000年度		2005年度	
	人数(人)	割合%	人数(人)	割合%	人数(人)	割合%
第1次産業	3,781	3.3	3,274	3.0	3,270	3.1
第2次産業	43,172	37.7	38,915	35.7	33,557	31.5
第3次産業	67,616	59.0	66,726	61.1	69,273	65.0

(資料) 国勢調査による。

## (2) 沼津市における鉄道高架事業の経緯

沼津市において鉄道高架事業に関する議論が始まったのは、1985年に沼津市都心地区総合整備計画調査委員会が設置されてからのことである。1988年には沼津地元経済界による「沼津駅の高架化を実現する市民の会」が県知事に陳情するなど、地元経済界を中心に事業採択に向けた取り組みは開始された。1991年には市による基本構想の策定に着手されることとなり、それから3年後の1994年に、鉄道高架化調査の国庫補助が採択されることとなった。鉄道高架化に伴って、沼津駅周辺土地区画整理事業や国道414号など11路線道路都市計画が同時に決定されたのである<sup>\*27</sup>。

当時の国庫補助金の基準は、「3ヶ所以上で鉄道と道路を立体交差させ、連続する複数の踏切を同時に解消する」ことが条件とされた。こうした補助金採択のための基準によって、事業計画が巨大化していった。「3ヶ所以上で鉄道と道路を立体交差」させるためには、その距離も非常に大きくならざるを得ない。「連続する複数の踏切を同時に解消する」ための調査が始まった。翌1995年には、比較設計及び環境予測調査が開始され、1996年には、道路、河川等の設計、1997年には、鉄道高架の概略設計へと準備作業が始まっていった。1990年代のこの時期は、10年間で総額にして

<sup>\*27</sup> 沼津市ホームページと市民の会関係資料による。

630兆円の公共投資を推進するために、多くの自治体での事業規模が拡大していく傾向にあった。こうして、連続立体交差事業としての準備が着々と進められたのである。

その一方では、2000年から構造改革の議論が始まることとなり、公共事業については都市再生など一部の重点項目を除いては、見直される傾向にあった。そうした状況の下で、2000年に国の公共事業見直しによる「国庫補助中止」や計画見直しが行われるようになると同時に、国による連続立体交差事業の例外規定が設けられた。当時、沼津市では、見直しの対象とならないための、費用便益分析を行った<sup>\*28</sup>。そこでは、将来需要を算定するにあたって、人口増を前提に計算された結果、2003年を基準年とした連続立体交差事業の費用便益分析（B/C）は2.7、つまり2.7倍もの経済効果が期待できるという数値を発表したのである。こうして、総事業費にして、1,823億円もの巨額にもぼる事業計画が推進されていくこととなる。

2002年になってようやく都市計画原案の説明会が開催された。市が示した都市計画原案に対して、市民提案による橋上駅案も提起された。市民提案によると、膨大な規模に及ぶ連続立体交差事業よりも、沼津駅のみを橋上に設置することで、駅周辺の一体性も確保できる上、事業費も工期も5分の1となり、同時に渋滞などの問題も解消できるというものであった<sup>\*29</sup>。

こうした市民提案が出されたにもかかわらず、事業規模そのものの見直しがされることはなかった。2003年には、鉄道高架等の都市計画決定と連続立体交差事業が採択され、新車両基地設置を含む鉄道高架事業と事業も認可された。2004年には、市長選挙にて推進派市長が勝利すると、さらに新貨物駅設置を含む鉄道高架事業も認可されることとなった。2005年には、住民投票条例制定を求める署名が5万5,758人分も集まり、市議会に提出されたが、市議会で否決された。

2006年には、高架本体、新車両基地、新貨物駅整備事業が認可され、さらに2008年には、一部鉄道高架の変更事業が認可された。推進か反対か縮小案かをめぐって、行政と市民、市民間で対立が深まる中、2010年に静岡県川勝知事による提案が出された。それは、JR貨物駅不要論というものである。それは、新貨物駅として予定されている原地区では、地権者による反対運動が展開していたことへの対応策として提示されたものであった。こうした知事案に対して、JR側も貨物駅の重要性を強調するなど、対立の構図はさらに深化していった。しかも、JR貨物駅移転先とされる原地区は、埋蔵文化財の宝庫でもあり、古代集落の跡地として保全すべき地区でもある。また、新車両基地の移転先でもある方浜地区も埋蔵文化財が多く出土されている<sup>\*30</sup>。歴史的文化財を保全しつつ地域のアメニティを形成していくことが、地域づくりの新しい方向性であるとすれば、事業計画そのものに多くの問題があるといわざるを得ない。

\*28 沼津市関係資料による。

\*29 市民の会ヒアリングによる。

\*30 沼津駅付近鉄道高架事業、新車両基地埋蔵文化財発掘調査作業については、静岡県庁ホームページを参照。

### (3) 鉄道高架事業計画と沼津駅周辺総合整備事業の概要

そこで、まず連続立体交差事業計画の概要をみておこう\*<sup>31</sup>。2010年現在において計画されているのは、事業区間にして、JR東海道線約4.1kmとJR御殿場線約1.8kmにまたがる区間である。高架区間は、JR東海道線3.7kmとJR御殿場線約1.6kmにまたがる。鉄道高架化に伴って、移設される鉄道施設は、新車両基地と新貨物駅であり、新車両基地の移転候補となっている方浜地区や新貨物駅移転候補となっている原西部地区は、いずれも多くの埋蔵文化財が発掘されており、原西部地区東側900メートルのところには、中原遺跡がある。

高架本体、新車両基地、新貨物駅工事費を含めた事業費は、787億円であり、沼津市一般会計予算よりも多い額である。財源内訳では、国48%（379億円）、県24%（189億円）、市24%（189億円）、その他4%（29億円）となっており、鉄道高架事業に関わる国の負担率は約半分となっていることに注目すべきである。今後、一括交付金化が進められ、社会資本整備に関わる総額が抑制されることが想定されるため、国庫補助金依存型の公共事業には注意が必要となる\*<sup>32</sup>。

事業期間は、2006年度からまでの2022年度16年にも及ぶ。2010年3月末現在の事業進捗状況を見ると、高架本体用地取得64.2%、貨物駅用地取得率70.4%、車両基地用地取得率99.3%となっている。車両基地用地についてはほぼ収用されているが、原地区において、文化財保存という観点の欠如や事業計画そのものに対して、地権者の多くが反対していることや市民トラスト運動による共有地も存在している。前静岡県石川知事は強制収容もあり得るとしていたが、現在の川勝知事は強制収容そのものには反対の見解を示している。また、原地区は旧東海道の遺産も多く、富士山を望むまち並みの景観そのものにも地域固有財としての価値がある。高架事業が完成すれば、南側からの景観が損なわれるという懸念もある。現在、多くの自治体で景観条例を策定する動きが出ているが、遺跡保全のみならず景観保全という観点からの見直しも必要となろう。

さて、連続立体鉄道高架事業はそれだけにとどまらない。貨物基地と車両基地跡地利用を含めた駅周辺総合整備事業もまた、巨額にもぼる公共事業の対象となっている\*<sup>33</sup>。2004年度から2008年度までの5年間にすでに約236億円の事業費が投入されてきた。このうち、市負担分は76億円である。

\*<sup>31</sup> 鉄道高架事業の計画概要については、静岡県沼津土木事務所関係資料による。

\*<sup>32</sup> ひもつき補助金の一括交付金化については、民主党（2010）『地域主権戦略大綱』を参照。

\*<sup>33</sup> 沼津駅周辺事業については、沼津市資料による。なお、地方中核都市における再開発事業と財政との関係については、拙稿（1995）「地方中核都市における再開発事業と財政構造の変容－浜松市アクティ開発事業の事例研究」小桜義明・田中克志編『地方中核都市の街づくりと政策』信山社、145-187頁を参照。浜松市では1991-1994年にかけて、総事業費1,500億円（用地取得費約600億円を含む）にも上る民活型再開発事業を実施した。提案協議の結果、第一生命、三菱地所、竹中工務店、鹿島建設、清水建設、伊藤忠商事、ホテルオークラの9社が落札した。399億円で落札したが、実際には650億円が大手ゼネコグループに支払われたため、市民グループは住民監査請求と住民訴訟を行った。1993年度では、一般会計予算約2,000億円のうち45%が土木費に充当され、市民一人あたり土木費は類似都市で最高額となり、民生費や教育費は最低水準にとどめられた。再開発後も駅周辺の空洞化は加速している。

2009年度から2018年度までの9年間には、約1,546億円の事業費投入が計画されている。このうち、国と県が951億円、沼津市は595億円の負担となり、市負担分のうち市債充当額は216億円である。

鉄道高架事業を含む駅周辺開発事業の総事業費1,782億円と算定されているが、そのうち市負担分は671億円であり、ほぼ一般会計予算に匹敵する。鉄道高架事業以外の関連事業には、鉄道高架関連事業、土地区画整理事業、特定再開発事業、市街地再開発事業（2008年完成）、駅北拠点開発事業がそれに相当する。

鉄道高架事業に伴う駅周辺開発事業の沼津市負担額（約595億円）の内訳は以下の通りで、鉄道高架事業約86億円、鉄道高架関連事業約175億円、沼津駅周辺土地区画整理事業約119億円、関連道路整備事業約79億円、東部コンベンションセンター整備事業約36億円、借入金利子（見込額）約66億円（利率2.5%、償還期間20年）となっている。

現在、鉄道と主要幹線道路が交差する場所は、道路が鉄道下を通過する形態になっている。鉄道高架関連事業には、道路を埋め立てて、地面と同じ高さに嵩上げして道路幅を拡幅し、鉄道を高架化するという事業が含まれているため、かなり大規模なものである。そのために立ち退きとなる商店などもあり、より一層の駅周辺の衰退が加速化される可能性もある。いずれにしても、こうした大規模な公共事業が推進される背景には、国庫支出金システムが絡んでいることが明らかとなった。民主党政権下で、社会資本整備関連補助金が一括交付金化され、総額が抑制されるとすれば、多額の負担が市民に転嫁されることとなる。あるいは、大規模事業を優先させて、他の市民サービスに影響が及ぼされることも考えられる。そこで以下では、市財政の現状を分析し、優先すべき課題について論ずることとしたい。

### 3 沼津市財政構造の分析

#### (1) 経費面からみた土木費突出型構造

沼津市財政の特徴の一つは、土建自治体の財政構造、つまり投資的経費と土木費の高さと市民生活関連サービスに関わる指標の低さにある。2007年現在の沼津市の静岡県内23市と比較した指標についてみると、人口当たりの財政規模は県内23市中11位でありほぼ平均的といってよい<sup>\*34</sup>。ちなみに、1位は浜岡原子力発電所が立地する御前崎市で、2位は温泉観光都市である熱海市である<sup>\*35</sup>。熱海市は不交付団体でありながら、近年の地域的衰退が激しく、観光地特有の財政需要が発生することもあって、2006年の連結実質赤字比率が全国でワースト6位となったこともある。財政力だけで自治体財政を判断することができない所以でもある。県庁所在都市である静岡市は9位であり、

\*34 静岡県総務部（2009）『市町の指標』による。

\*35 熱海市財政については、拙稿（2008）を参照されたい。

静岡市は平成の大合併期に清水市などと合併し、政令指定都市に移行して以来、合併特例債などの地方債依存度が高まる一方で、交付税が大幅に削減された影響を受けた自治体である。

沼津市の財政力指数は6位であるが、財政力指数1位は裾野市で、2位は御前崎市となっている。沼津市の投資的経費の割合は4位と、比較的財政力指数が高く、合併算定替えがなされなければ不交付団体となっている自治体である。その一方で、人口当たりの都市公園面積は14位、人口当たり図書館蔵書冊数は19位、人口当たり公共施設数は23位、人口当たり病院病床数は10位、老人医療費3位、人口一人当たり保健師数は23位、一人暮らし老人率は6位などとなっており、全体として、医療など生活関連サービス水準の低さが目立っている。一人暮らし老人率が高いことは、高齢化の進展とともに福祉需要が拡大しつつあることを示している<sup>\*36</sup>。

表5 沼津市の指標（2007年度 県内23市の順位）

財政規模（人口当たり）	11位
財政力指数	6位
投資的経費の割合	4位
都市公園等面積（人口当たり）	14位
図書館蔵書冊数（人口当たり）	19位
公共施設数（人口当たり）	23位
病院病床数（人口当たり）	10位
老人医療費（受給者一人当たり）	3位
保健師数（人口当たり）	23位
一人暮らし老人率	6位

（資料）静岡県（2009）『市町の指標』により作成。

沼津市予算にみる歳出の特徴をみると、2009年度一般会計予算は696億5,000万円だが、市税の減少を基金繰り入れや起債で補填しているといった状況にある<sup>\*37</sup>。特別会計を含めた全会計の予算規模は、1,329億円である。2010年度一般会計は、715億3,000万円と予算規模が拡大しているが、これは子ども手当の増加分であり、市税が6.7%も減少する見込みとなっているために、起債を実に25%も増額されることとなっている。2010年度の全会計予算規模は、1,329億円で、前年度と同額になっている<sup>\*38</sup>。

2009年度における一般会計目的別歳出予算について、さらに詳しくみると、民生費が183億5,000万円（構成比26.4%）と1.4%減になっており、このうち国民健康保険繰出金が4億円減などとなっている。これに対して、土木費は137億4,000万円（構成比19.7）は15億1,917万9,798万円増、増加率

<sup>\*36</sup> 静岡県内市町村の財政資料については、静岡県総務部資料による。

<sup>\*37</sup> 沼津市2009年度『予算書』による。

<sup>\*38</sup> 沼津市2010年度『予算書』による。

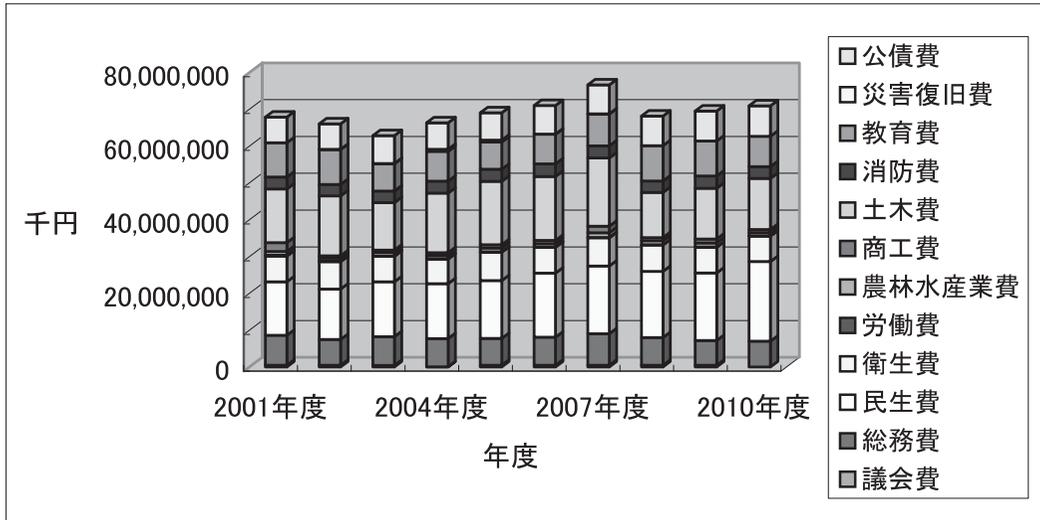
にして12.4%増となっており、土木費突出型予算になっていることが窺える。それは、新貨物駅用地を中心とする用地取得費用など鉄道高架関連事業として、過去最高の20億1,000万円が計上されているためである。

教育費は94億6,000万円（構成比13.6%）は2.8%減となっており、抑制気味である。このことは、市立高・中学校体育館改修事業が終了したことも影響しており、小中学校耐震化事業として、22億5,000円（前年度当初比34.3%増）が計上されるなど、教育関連施設整備には一定の予算が組まれている。さらに、環境関連事業として4,500万円、農林水産業の水産費には2,000万円が計上されているが、これは沼津港や市内漁港に水揚げする市内漁業者に実績の0.5%を補助する経費である。商工費は11億1,360万円（構成比1.6%）で、企業立地助成や大岡地区への工業団地造成基本構想の策定に4億5,000万円、勤労者の住宅建設費などの借入金に対する利子補給事業に1,400万円が計上されるといった特徴がある。いずれにしても、鉄道高架事業に関わる事業予算に比べると、かなり少ない予算である。

次に、図2により、2000年代の目的別歳出（2008年度までは決算額、2009年度以降は予算額）の推移についてみることにしよう。過去10年間の推移から明らかなことは、一貫して土木費の比重が20%前後をしめており、相対的に高いことにある。他の自治体の多くは2000年代以降土木費の比重が低下し、民生費の比重が高まる傾向にあるが、沼津市の場合、土木費の比重は2008年度に一度低下するが、高架事業の関係で再び拡大しているという傾向が明らかとなっている。図4と付表2は性質別歳出決算額の推移を示したものだが、ここでも普通建設事業費の割合が2000年代を通じて大きい比重を占めていることが窺える。

一方、全国的な格差と貧困が社会問題化する中で、沼津市においても、民生費のうち生活保護費は増加傾向を示している（図4）。さらに、公債費の比重も近年増加傾向にあり、2001年度から2008年度までの歳出全体の増加率が0.5%であるのに対して、公債費は実に15.2%もの増加率となっている（付表1及び付表2）。さらに、市債発行額も年々増加していることから、今後さらに公債費の比重が増加していく可能性がある。

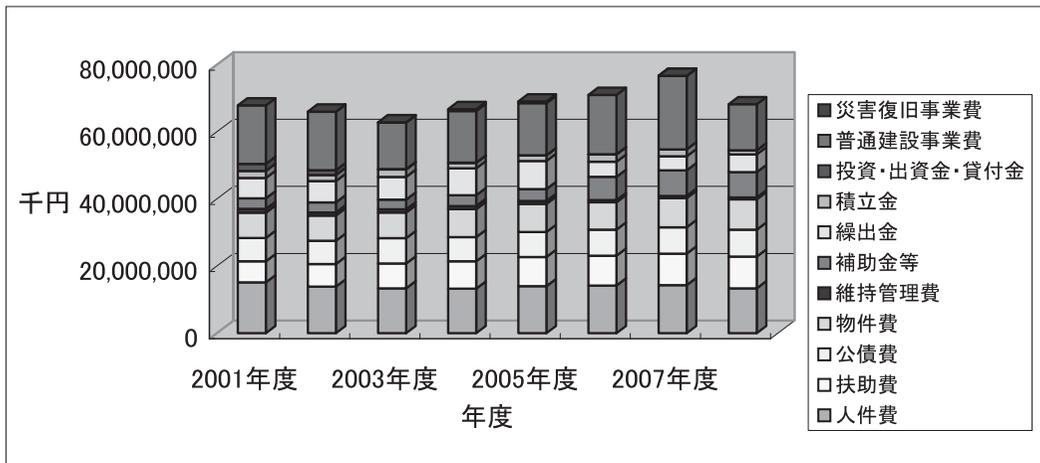
図2 沼津市目的別歳出の推移（2001～2010年度）



(注) 2008年度までは決算額。2009年度と2010年度は予算額。

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版により作成。

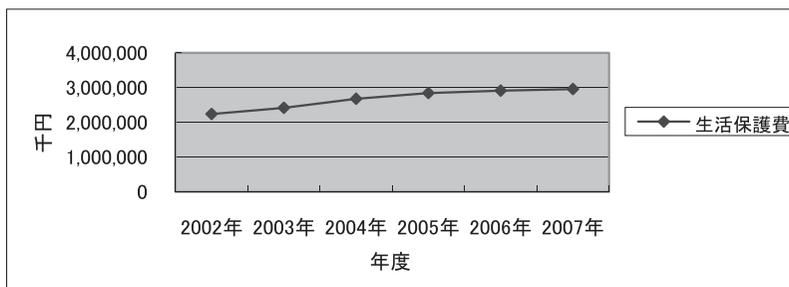
図3 沼津市性質別歳出決算額の推移（2001～2008年度）



(注) 2008年度までは決算額。2009年度と2010年度は予算額。

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版により作成。

図4 沼津市生活保護費の推移（2002－2007年度）



(資料) 沼津市資料により作成。

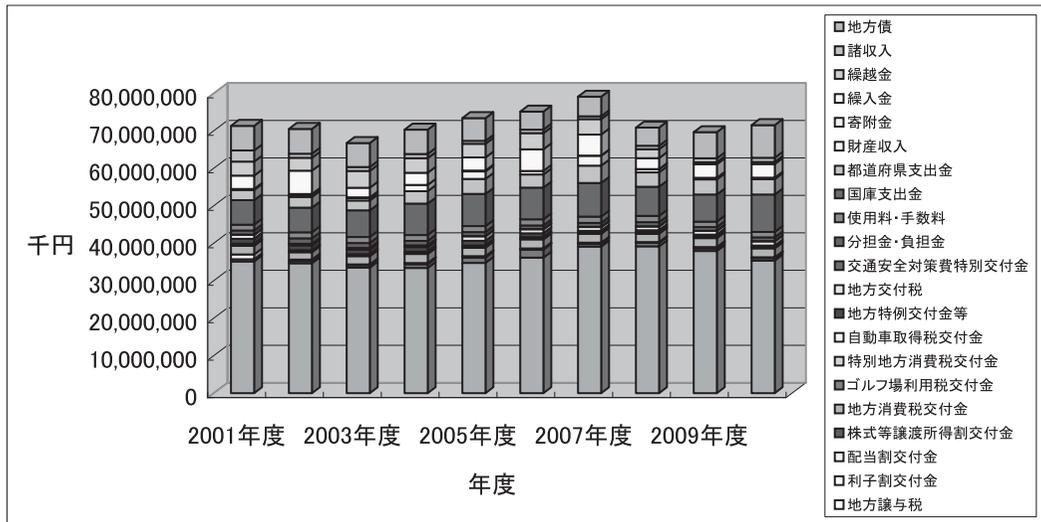
## (2) 歳入面からみた市債累積構造

次に、2009年の歳入予算についてみると、自主財源比率は66.1%と、比較的自主財源比率が高いという特徴がある。その自主財源である市税が379億5,000万円と、前年度当初比にして0.9%減の見込みで、その内訳は、個人市民税8億円増、法人市民税約6億円減、固定資産税約4億5,000万円減である。市税の中では、固定資産税の割合が最も高い。また個人市民税が増えているのは、三位一体の改革による税源移譲によるものである。法人市民税のシェアは全体的に低くなっているが、近年の不況の影響を受けてさらに減少傾向にある。

依存財源では、国庫支出金が72億2,335万5,000円（構成比10.4%）と3億2,699万円増（4.7%増）となっているが、これは公営住宅建設費補助金が増加したことなどによる。繰入金もまた、36億1,953万9,000円（構成比5.2%）と7億564万4,000円増（24.2%増）となっているが、これは、沼津駅周辺総合整備基金18億円等で、貨物駅移転用地購入費などに充てられる財源である。市債（構成比10%）は、69億7,000万円と7億3,070万円増（11.7%増）と、12%近くも発行額が増加している。市債残高も年々増加しており、2009年度末には、1億8,287万円増の724億9,000万円にも達する。

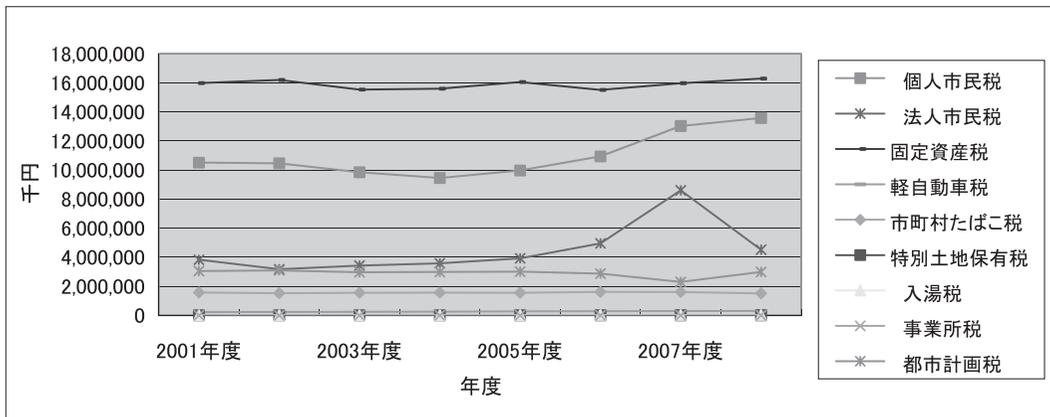
図5により、沼津市歳入の推移（2001－2010年度）についてみると、2004年度から2007年度までは歳入総額が増えていたが、2008年度以降急激に歳入総額が縮小している。特に、地方税は2008年度以降減少傾向を示す一方、2010年度に地方債が急増している状況が窺える（付表3）。図6及び付表4により、歳入のうちの市税決算額の推移をみると、最もシェアの高い固定資産税が最近では漸増傾向にあり、個人市民税も2000年代前半に逡減傾向にあったものの、三位一体による税源移譲などの影響でかなり増加している。その一方で、法人市民税は2008年度にはピーク時のほぼ半分の水準にまで落ち込んでおり、市税全体は年々減少傾向を示している。これに対して、地方債は急激に拡大しているのである。

図5 沼津市歳入の推移（2001－2010年度）



(注) 2008年度までは決算額。2009年度と2010年度は予算額。  
 (資料) 沼津市「決算カード」各年度版により作成。

図6 沼津市税決算額の推移（2001－2008年度）



(資料) 沼津市「決算カード」各年度版により作成。

そこで、表4と図7により、近年の沼津市における市債累積額の推移についてみると、2002年度に約1,242億円であったのが、2007年度には約1,306億円にまで、着実に増加していることがわかる。市債の内訳では、一般会計の累積額が約696億円から約728億円、特別会計と企業会計を合わせた累積債務が約547億円から578億円となっており、一般会計に迫る金額の特別会計累積債務が存在していることが窺える。

金額的にみて最も大きなシェアを占めているのが、下水道事業債である。下水道事業は会計処理上、2005年度に特別会計から企業会計に移されているが、2002年度の累積債務が2002年度の353億円から2007年度には400億円にまで約50億円も増加している。このことは戸田村との合併とも関係しており、戸田村編入以降に下水道計画を拡大して、約2,000戸を対象とした農山村地域にまで拡大したことによる。実際には、下水道事業が完成しても各家庭に接続するのに際して、トイレの改修費などを含めて1軒当たり多額の個人負担が係るために接続しない家庭が多く、問題の多い事業計画である。農山村地域の場合には、合併浄化槽の方が金額も少ない上に、地域の実情に合っているケースも少なくない。合併せずに存続を決定した長野県の小規模町村では、あえて多額の経費を要する下水道計画を改め、地域の実情に見合った合併浄化槽を中心とした計画に変更したところ、かなり経費も節約でき、環境にやさしい地域づくりが可能になったという実践的事例もある<sup>\*39</sup>。

下水道事業に次いで金額的に大きいのが水道事業債であり、110億円ほどの累積債務がある。また、病院事業債は2002年度に68億円であったが、2007年度には66億円と近年減少傾向にある。鉄道高架事業と最も関連のある土地取得事業特別会計での累積債務については、一般会計からの繰入金もあるため、債務残高は約17億円から約2億円の間で変動している。一般会計での土木費にも多額の経費が計上される他、一般会計による土木事業関連の市債が発行されるため、鉄道高架事業と関連事業に関しては、土地取得事業を含めた全体像で示す必要がある。

表6 沼津市における市債累積額の推移（2002—2007年度）

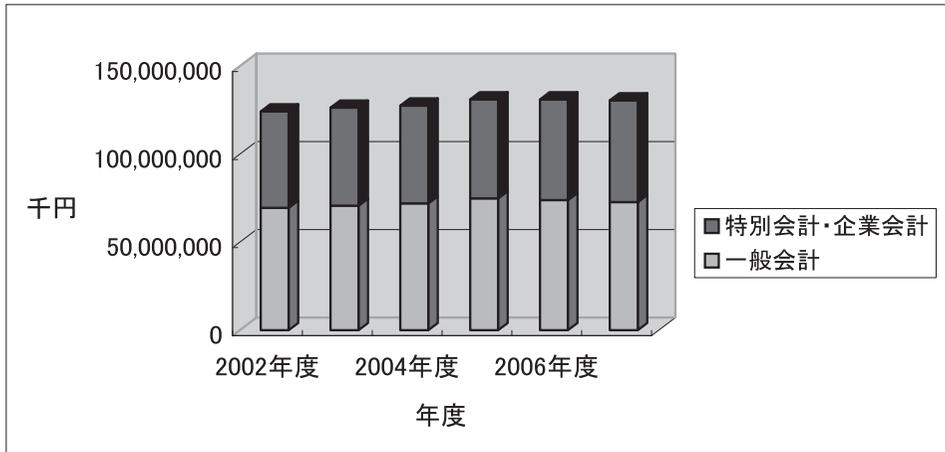
単位：千円

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
市債総額	124,271,897	126,449,757	127,609,632	131,179,380	131,124,499	130,609,571
一般会計	69,555,427	70,708,047	72,015,278	74,918,138	73,900,794	72,802,858
特別会計	37,099,375	38,222,093	38,491,113	39,077,347	231,715	178,001
下水道事業	35,345,474	36,878,009	37,510,933	38,388,903	—	—
土地取得事業	1,753,901	1,344,084	980,180	609,443	231,715	178,001
企業会計	17,617,095	17,519,617	17,103,241	17,183,895	56,991,990	57,628,712
水道事業	10,791,736	10,789,537	10,768,449	10,874,477	10,847,921	10,928,347
病院事業	6,825,359	6,730,080	6,334,792	6,263,746	6,884,656	6,631,351
国民宿舎事業	0	0	0	45,672	41,336	36,832
下水道事業	—	—	—	—	39,218,077	40,032,182

(資料)『沼津市統計書』より作成。

\*39 長野県下條村では、国と県が推進する公共下水道・農業集落排水事業を拒否して、合併処理浄化槽のみの下水処理事業を選択している。初期投資は6分の1となり、汚水処理の人口普及率は96%にも達している（下條村資料による）。

図7 沼津市における市債の推移（2002—2007年度）



（資料）『沼津市統計書』より作成。

ところで、沼津市の特別会計予算には、国民健康保険事業、交通災害共済事業、土地取得事業、老人保健事業、介護保険事業、簡易水道事業、温泉施設事業、後期高齢者医療事業がある。土地取得事業、簡易水道事業などは社会資本整備などに関わるが、国民健康保険事業、老人保健事業（後期高齢者医療事業に移行）、介護保険事業、後期高齢者医療事業（広域連合にて運営）は医療・福祉面において、重要な役割を果たしている行政サービスである。

2009年度予算についてみると、国民健康保険事業は、介護納付金（介護保険事業に対して国保事業が負担する分）の精算に伴う減額などによって、予算額が212億1,600万円と、前年度当初予算に比べると9,200万円の減少（0.4%減）となっている\*40。交通災害共済事業は1,100万円と1,860万円の減額（62.8%減）となっているが、これは制度廃止により加入受け付けを停止する予定になっているため、市民向けサービスの一つが大きく見直されようとしている事実が窺える。土地取得事業は、2006年度から開始された鉄道高架事業に伴う土地取得事業が一段落していることもあって、財産購入費が減額されて1億770万円と半減している（1億5,590万円減、59.1%減）。老人保健事業は、14億4,400万円減（93.9%減）となっているが、これは2009年度からの後期高齢者医療への移行に伴う減額である。高齢化に伴って需要が増加し続けている介護保険事業は、111億円と前年度に比べて6億9,200万円の増加（6.6%増）で、これは主に居宅・施設介護サービス給付費の増加によるものである。簡易水道事業は、900万円と530万円増（143%増）になっているが、これは井田地区の簡易水道での残留塩素計設置に対する経費である。温泉施設事業は2,300万円と330万円減（12.5%減）

\*40 沼津市2009年度『予算書』による。

だが、これは前年度の施設修繕費の分が減額となったためである。後期高齢者医療事業は18億2800万円で、5000万円減（2.7%減）となっているが、これは広域連合への納付金が減ったことによるものである。

また、沼津市の企業会計には、病院事業、水道事業、国民宿舎事業、下水道事業があるが、2009年度予算では、病院事業が21億4,400万円と、前年度当初予算と比べると、実に3億2,920万円も減額（2.6%減）となっている。これは、主に給与費など人件費の減額によるものである。市では、公営病院が2008年度決算で3億1,200万円の純損益不足額（実質収支）が出ているとして、その赤字額を減らすために、純損益不足額と同額の歳出カットをすすめたのである。巨額の公共事業を推進する一方で、公営病院に対する経費節減傾向が強く表れているとみてよい。水道事業は46億8,200万円で、4億2,500万円減（8.3%減）となっているが、これは新庁舎建設費の減額などによるものである。国民宿舎事業は1,130万円で60万円減（5%減）となっており、すでに営業休止が決定されている。下水道事業は120億2,830万円で14億1,640万円増（13.3%増）となっており、これは南部浄化センター処理場の増設や中部処理区施設改良費の増加に伴う経費増である。いずれにしても、施設整備等に関わる経費が増額となり、医療などの分野における経費が大幅に見直されているという実態が明らかとなった。

以上、沼津市一般会計と特別会計、市債の累増過程について内容を検証してきた。全体的に1990年代型の巨大開発事業を中心とした財政構造になっており、鉄道高架に関連する事業規模の大きさが改めて浮き彫りとなった。これは、人口増や右肩上がりの経済を前提とした旧来型の事業であり、人口減少時代、成熟都市の時代に従来型の大規模公共事業をいかに見直すのかが問われている。沼津市において鉄道高架事業が巨大化した背景には、財政誘導に関わる補助金や交付税措置との関連がある。公共事業には将来の公債費の急増とともに、補助金の対象とならない維持管理費の将来負担が、市財政を圧迫することとなる<sup>\*41</sup>。沼津市では、住民投票条例制定を求める署名が5万票以上が集められたにもかかわらず、市議会で否決された点は、直接的民主主義がいかに欠如しているかを示すものといえよう。

## おわりに

静岡大学名誉教授土居英二氏の試算によれば、沼津市の鉄道高架事業関わる費用便益分析の計算方法には多くの問題があり、便益計算の前提となっている人口だけをとっていても、国が示してい

<sup>\*41</sup> 沼津市民がつくる財政白書の会（2009）『沼津市民がつくる「沼津市の財政白書」』では、150頁にも及ぶ詳細な財政分析が行われている。市民提案もこうした共同学習による財政分析を根拠としたものである。共同学習の様子は、「地方財政分析達人走る」『朝日新聞』2007年11月25日付朝刊や「街の財政住民がチェックー若者ヤシニア関心、「白書」で問題点指摘」『日本経済新聞』2008年1月7日朝刊にも紹介されている。

る人口推計をもとに再計算したところ、半分以下の便益しかなかったという\*42。これに経費に算入されていない公債費などを入れると、1に近い計算結果となる。2003年を基準年として2.7の費用対効果があるとした市の試算そのものに問題があるといわざるを得ない。しかも、遺跡や埋蔵文化財の宝庫ともいえる地区が開発の対象となり、鉄道高架によって旧東海道のまち並みそのものの景観が損なわれれば、宮本憲一氏のいう絶対的不可逆的損失が加わることとなる。環境アセスメントが正確に機能すれば、おそらく見直しの対象となるべき事業である。

民主党政権下では、国レベルでの事業仕分けが行われているが、その際に、財政面への影響、費用便益分析、環境アセスメントを住民に検討し、市民の意見を反映させて結論が出されているとは言い難い。また、静岡県レベルでも事業仕分けが実施されているが、沼津市鉄道高架事業は仕分けの対象とはならず、静岡空港にも年間赤字補填経費のみならず多額の利活用関係費が計上されている。静岡空港の需要予測でも年間178万人の需要見込みがあるとの試算結果が出されていた。その後、下方修正されるが、それでも黒字の境界線といわれた105万人をわずかに上回る106万人という数値が出されていた。土居研究室にて大学院生とともに正確な需要予測を再計算したところ、需要予測の3分の1しかないという結果が出された。実際、開港後1年間の集客数とほぼ同じ数値であり、土居氏らの計算がほぼ実数を反映していることが証明されたのである。

ところで、2010年6月22日に閣議決定された「地域主権戦略大綱」には、義務づけ枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国の出先機関の原則廃止、ひもつき補助金の一括交付金化、直轄事業負担金の廃止、地域間連携・道州制などが謳われているが、この中で、社会資本整備に関わって最も自治体財政に影響がでると考えられるのが「ひもつき補助金の一括交付金化」である\*43。2011年度から投資に係る補助金・交付金等の一括交付金化を図り、2012年度からは経常サービスに係る国庫補助金の一括交付金化を検討していくこととされている。民主党マニフェスト（政権公約）では、補助金に関して「様々な利権の温床になっている」として、すべてを廃止して一括交付金に改めることを提唱していたが、その後の中央各省庁の反発もあって、交付の計画段階から各省庁が関与できる内容になっており、原案に比べると地方の自由度が縮小している。実施にあたっては、「PDCA（計画・執行・点検・反映）サイクルを通じて制度の評価・改善を図る」とされ、計画からチェックにいたるまで、国の関与が強化される可能性もある。

また、国の予算面では、公共事業費予算が予算過程で決定されるため、国家財政の累積債務や子ども手当などの社会保障給付に充当される予算の増額等を鑑みれば、社会資本整備一括交付金の総額そのものが抑制される可能性も高い。そもそも公共事業関連のひもつき補助金は政権党や政治的利権と結びつきやすく、諸外国でも補助金に関わる利権をどう克服するのが議論の対象となって

\*42 土居英二氏へのヒアリングによる。

\*43 民主党（2010）『地域主権戦略大綱』。

きた。アメリカのレーガン共和党政権やイギリスのサッチャー保守党政権で特定補助金を見直してブロック補助金を導入したのも、こうした議論を契機としている\*44。導入後は、いわゆる新自由主義・新連邦主義的潮流の中で補助金総額を抑制する手段となり、自治体財政を統制するシステムとしても機能することとなっていくこととなる。地方自治の強化というよりはむしろ中央政府による地方政府への介入が強められる側面が強まっていったのである。その後、イギリスでは、ブレア労働政権下で公教育を保障するためにひもつきの教育補助金を増額させる一方で、ウェールズの自治権を拡充するなどの政策へと転換した。

このようにみると、一括交付金化が地方自治の拡充につながるという保障はなく、総額が抑制されれば沼津市のように、補助金を前提とした巨大公共事業を推進している自治体財政は多大な影響を受けることとなろう。国庫支出金には、義務教育費国庫負担金や生活保護国庫負担金などナショナル・ミニマムに関連するものも多い。「大綱」では、社会保障や義務教育に関するものなどは対象外であるとしているが、国の財政責任を明らかにする上でもナショナル・ミニマムに関するものは、国庫負担金として残しつつ地方の裁量を拡大すべきである。いずれにしても、沼津市鉄道高架事業のように国庫補助金の国の交付基準によって、事業計画そのものが巨大化していくという問題は克服されなければならない。いま改めて、土建国家型財政からの脱却とアメニティ中心の地域再生に向けた処方箋を導入していく必要があるといえよう。

#### 【参考文献】

- ・岩崎美紀子（2002）『行政改革と財政再建－カナダはなぜ改革に成功したのか』お茶の水書房
- ・金澤史男編（2002）『現代の公共事業－国際経験と日本』日本経済評論社
- ・金澤史男編（2008）『公私分担と公共政策』日本経済評論社
- ・川瀬憲子（1988）「レーガン政権期におけるブロック補助金政策の展開」『経営研究』第39巻第3号、大阪市立大学経営研究会、81-96頁
- ・川瀬憲子（1995）「地方中核都市における再開発事業と財政構造の変容－浜松市アクトシティ開発事業の事例研究」小桜義明・田中克志編『地方中核都市の街づくりと政策』信山社、145-187頁
- ・川瀬憲子（2000）「国・地方間の財政関係－『集権的分散』システムの構造と改革の課題」宮本憲一・小林昭・遠藤宏一編『セミナー現代地方財政』勁草書房
- ・川瀬憲子（2001）『市町村合併と自治体の財政』自治体研究社
- ・川瀬憲子（2001）「国庫支出金をめぐる諸問題と今後のあり方」『地方財務』2001年3月

\*44 アメリカのレーガン期のブロック補助金に関して詳しくは、(1988)「レーガン政権期におけるブロック補助金政策の展開」『経営研究』第39巻第3号、大阪市立大学経営研究会、81-96ページを参照。

- ・重森暁・関野満夫・川瀬憲子（2002）『地方交付税の改革課題』自治体研究社
- ・川瀬憲子（2004）「地方自治制度の再編と地方財政」重森暁・田中信博編『構造改革と地方財政』自治体研究社
- ・川瀬憲子（2005）「1999年度合併特例法改正以降の大規模市町村合併と自治体財政」日本地方財政学会編『地方財政のパラダイム転換』勁草書房
- ・川瀬憲子（2006）「国と地方間の財政関係」『セミナー現代地方財政Ⅰ』勁草書房
- ・川瀬憲子（2006）「自治体再編下の地方自治財政」『セミナー現代地方財政Ⅰ』勁草書房
- ・川瀬憲子（2008）「『三位一体の改革』と政府間財政関係－『平成の大合併』から地方財政健全化法への動きを中心として」『経済研究』（静岡大学）第12巻3号、2008年1月、1-22頁
- ・川瀬憲子（2008）「地方財政健全化法と自治体財政への影響－北海道市町村の事例を中心に」『経済研究』（静岡大学）第12巻4号、2008年2月、73-90頁
- ・川瀬憲子（2008）「地域経済の相対的衰退と財政危機－熱海市の事例研究」（川瀬憲子・鳥畑与一「伊豆地域の面的再生に向けた政策提言の試み」31-66頁）『静岡大学経済研究センター研究叢書』第6号、2008年3月、32-52頁
- ・川瀬憲子「『三位一体の改革』と自治体財政」『住民と自治』539号、自治体研究社、2008年、14-17頁
- ・川瀬憲子（2009）「地方財政健全化法と市民生活」『中小商工研究』第100号、2009年7月
- ・川瀬憲子（2010）「伊豆地域の貧困化と自治体財政への影響」『地域研究』静岡大学、創刊号、2010年3月、33-77頁など
- ・川瀬憲子（2010）「政権交代後の政府累積債務問題と地方財政の課題－公共投資による債務累積過程の分析と『地域主権改革』・一括交付金」『税制研究』第58号、10-30頁
- ・小泉秀樹・西浦定継編（2003）『スマートグロースーアメリカの持続可能な都市圏政策』学芸出版社
- ・新藤宗幸（2006）『財政投融资』東京大学出版
- ・重森暁・関野満夫・川瀬憲子（2002）『地方交付税の改革課題』自治体研究社
- ・宮本憲一編（1979）『沼津住民運動の歩み』日本放送出版協会
- ・宮本憲一編（1990）『補助金の政治経済学』朝日新聞出版
- ・宮本憲一・遠藤宏一編（2006）『セミナー現代地方財政Ⅰ』勁草書房
- ・宮本憲一（2007）『環境経済学』岩波書店
- ・森裕之（2008）『公共事業改革論－長野モデルの検証』有斐閣
- ・平岡和久・森裕之（2007）『新型交付税と財政健全化法を問う』自治体研究社
- ・矢作弘・大野輝之（1990）『日本の都市は救えるか－アメリカの「成長管理政策」に学ぶ』開文社出版

- ・山田明（2003）『公共事業と財政－戦後日本の検証』 高管出版
- ・渡辺豊博（2005）『清流の街がよみがえった―地域力を結集 グラウンドワーク三島の挑戦』 中央法規
- ・Gratz, Roberta Brandes（1989）*The Living City : How America's Cities Are Being Revitalized by Thinking Small in a Big Way*, Simon & Schuster, Inc. New York.（『都市再生』 富田鞆彦・宮路真知子訳、林泰義監訳、晶文社）
- ・Gratz, Roberta Brandes（2010）*The Battle for Gotham : New York in the Shadow of Robert Moses and Jane Jacobs*, Nation Books, New York
- ・Landry, C.（2002）, *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan.（チャールズ・ランドリー 『創造的都市―都市再生のための道具箱』 後藤和子監訳、日本評論社）
- ・財務省（2010）「わが国の財政事情」
- ・財務省（2009）「日本の財政関係資料」
- ・静岡県（2009）『市町の指標』
- ・静岡県（2009）『静岡県の指標』
- ・静岡県沼津土木事務所関係資料
- ・総務省（2010）『行政投資実績（2007年度）』
- ・総務省（2010）「地方財政関係資料」
- ・地方債制度研究会編『地方債のあらまし』 地方財務協会、各年度版
- ・日本電算企画『補助金総覧』 各年度版
- ・沼津市『沼津市統計書』 各年度版
- ・沼津市『予算書』 各年度版
- ・沼津市「決算カード」 各年度版
- ・沼津市『決算書』 各年度版
- ・沼津市民がつくる財政白書の会（2009）『沼津市民がつくる「沼津市の財政白書」』
- ・「地方財政分析達人走る」『朝日新聞』 2007年11月25日付朝刊
- ・「街の財政住民がチェック－若者やシニア関心、「白書」で問題点指摘」『日本経済新聞』 2008年1月7日朝刊
- ・民主党（2010）『地域主権戦略大綱』
- ・OECD（2009）, *Economic Outlook 85*, June 2009.
- ・OECD（2010）, *National Accounts database; Statistics Canada; US Bureau of Economic Analysis*.

付表1 沼津市一般会計目的別歳出の推移(2001-2010年度)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2001-2008	2001-2008	2009年度	2009年度	2010年度
	決算額	増減額	増減率%	予算額	構成比%	予算額							
議会費	498,571	487,370	469,903	47,832	489,844	477,226	485,866	479,994	-18,577	-3.7	493,591	0.7	493,196
総務費	8,153,829	7,008,837	7,793,282	7,683,867	7,278,790	7,618,394	8,545,457	7,543,590	-610,239	-7.5	6,718,356	9.7	7,041,225
民生費	14,515,000	13,698,344	14,922,137	14,893,319	15,717,738	17,435,548	18,431,102	17,970,143	3,455,143	23.8	18,352,428	26.4	21,607,643
衛生費	6,960,405	7,446,352	6,888,139	6,697,871	7,705,069	7,008,875	7,661,654	7,179,470	219,065	3.1	6,970,031	10.0	6,922,684
労働費	297,197	204,525	164,968	158,951	112,069	92,824	79,674	75,032	-222,165	-74.8	73,884	0.1	111,144
農林水産業費	976,018	795,538	906,152	846,386	1,021,069	894,353	1,249,378	1,079,167	103,149	10.6	1,072,276	1.5	860,418
商工費	2,377,179	599,453	607,266	741,543	921,525	858,360	1,825,933	839,283	-1,537,896	-64.7	1,113,608	1.6	812,793
土木費	14,606,052	16,234,829	12,884,354	16,159,108	17,205,478	17,351,023	18,506,975	12,245,986	-2,360,066	-16.2	13,747,235	19.7	13,867,166
消防費	3,239,088	3,124,379	3,171,611	3,259,586	3,283,957	3,435,503	3,317,398	3,111,131	-127,957	-4.0	3,378,442	4.9	3,232,720
教育費	9,301,059	9,501,206	7,420,763	8,087,246	7,394,187	8,065,789	8,653,612	9,593,091	292,032	3.1	9,466,464	13.6	8,233,787
災害復旧費	2,951	28,907	80,272	571,810	520,898	28,504	23,074	2,436	-515	-17.5	40	0.0	40
公債費	6,972,100	6,913,608	7,548,103	7,206,331	7,432,695	7,757,925	7,848,114	8,034,179	1,062,079	15.2	8,163,645	11.7	8,247,084
子籠費											100,000	0.1	100,000
歳出合計	67,899,559	66,043,339	62,857,070	66,794,347	69,083,219	71,024,324	76,728,237	68,253,502	353,943	0.5	69,650,000	100.0	71,530,000

単位：千円

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版、沼津市予算書により作成。

付表 2 沼津市一般会計性質別歳出決算額の推移 (2001—2008年度)

単位：千円

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2001—2008	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減額										
人件費	15,143,348	13,886,494	13,392,456	13,271,072	14,006,292	14,221,141	14,310,031	13,391,354	-1,751,994									
うち職員給	10,979,610	10,429,817	10,109,390	10,077,354	10,417,711	10,174,188	9,803,449	9,503,348	-1,476,262									
扶助費	6,283,497	6,739,569	7,390,881	8,154,681	8,717,090	8,899,752	9,413,407	9,433,925	31,504,28									
公債費	6,971,653	6,913,277	7,547,804	7,206,003	7,432,371	7,757,627	7,847,905	8,033,882	1,062,229									
元利償還金	6,971,653	6,913,277	7,547,804	7,206,003	7,432,371	7,757,627	7,847,905	8,033,882	1,062,229									
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(義務的経費計)	28,398,498	27,539,340	28,331,141	28,631,756	30,155,753	30,878,520	31,571,343	30,859,161	2,460,663									
物件費	7,515,331	7,537,136	7,662,307	8,333,867	8,384,500	8,160,305	8,710,640	9,050,491	1,535,160									
維持管理費	1,137,481	917,249	936,765	937,693	862,284	639,979	627,431	542,706	-594,775									
補助金等	3,142,388	3,007,605	2,905,090	3,204,986	3,556,229	6,932,586	7,639,015	7,562,691	4,420,303									
うち一部事務組合負担金	0	0	0	0	90,756	103,118	122,602	118,614	118,614									
繰出金	6,077,137	6,353,492	6,757,191	8,033,307	8,381,544	4,495,574	4,177,802	5,289,957	-787,180									
積立金	2,113,611	1,789,311	2,204,934	1,612,885	1,646,895	2,177,313	2,043,867	1,174,787	-938,824									
投資・出資金・貸付金	2,078,676	1,447,621	116,377	86,221	62,186	41,004	25,424	29,839	-2,048,837									
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
投資的経費	17,436,437	17,451,584	13,943,265	15,953,632	16,033,828	17,699,043	21,932,715	13,743,870	-3,692,567									
うち人件費	732,667	846,838	903,429	919,009	940,045	1,010,189	1,300,945	974,572	241,905									
普通建設事業費	17,433,486	17,422,667	13,862,993	15,381,822	15,513,020	17,670,539	21,909,641	13,741,434	-3,692,052									
うち補助	5,002,080	4,232,428	3,453,555	3,764,168	5,302,147	4,912,901	7,970,028	4,975,584	-28,496									
うち単独	12,048,527	12,984,347	10,115,107	11,286,743	10,070,738	12,575,015	13,679,166	8,414,230	-3,634,297									
災害復旧事業費	2,951	28,917	80,272	571,811	520,808	28,504	23,074	2,436	-515									
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
歳出合計	67,899,559	66,043,339	62,857,070	66,794,347	69,083,219	71,024,324	76,728,237	68,253,502	353,943									

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版より作成

付表3 沼津市一般会計歳入決算額の推移 (2001-2008年度)

単位：千円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	決算額							
地方税	35,173,039	34,683,901	33,534,203	33,420,198	34,778,313	36,162,165	39,140,753	39,182,296
地方譲与税	578,548	581,937	611,936	999,870	1,436,965	2,176,809	665,363	988,887
利子割交付金	1,287,941	387,397	241,406	229,870	162,071	110,683	151,758	149,983
配当割交付金	0	0	0	40,890	66,449	95,551	113,271	53,429
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	50,693	122,963	100,353	88,535	22,975
地方消費税交付金	2,296,065	1,981,623	2,169,208	2,423,135	2,292,098	2,406,823	2,360,424	2,226,822
ゴルフ場利用税交付金	115,190	114,815	112,395	108,873	114,128	118,761	120,077	124,969
特別地方消費税交付金	665	378	0	0	0	157	0	0
自動車取得税交付金	447,131	406,147	413,711	494,795	457,101	464,562	445,076	381,497
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金等	1,290,946	1,288,155	1,247,245	1,220,536	1,232,179	1,015,018	245,824	391,184
地方特例交付金	1,290,946	1,288,155	1,247,245	1,220,536	1,232,179	1,015,018	92,331	0
児童手当特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	94,714
減収補填特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	129,258
特別交付金	0	0	0	0	0	0	153,493	153,493
地方消費税等減収補填臨時交付金	0	0	0	0	0	0	0	13,709
普通	1,087,871	388,129	362,222	412,023	1,218,984	1,103,761	1,016,704	1,088,281
特別	677,858	0	0	0	673,788	694,639	731,843	752,533
(一般財源計)	41,0013	388,129	362,222	412,023	545,496	409,122	284,861	285,748
交通安全対策費特別交付金	42,277,396	39,832,382	38,692,326	39,400,479	41,881,051	43,753,643	44,347,785	44,210,223
分担金・負担金	55,809	56,382	62,123	58,650	59,183	62,429	62,000	55,828
使用料	1,078,363	1,431,627	1,321,126	1,189,010	1,050,820	937,290	1,055,014	1,075,385
手数料	1,305,394	1,315,108	1,288,971	1,223,092	1,266,085	1,349,154	1,361,891	1,364,829
国庫支出金	244,863	306,181	320,997	333,549	324,477	314,171	306,401	296,255
国有提供交付金	6,566,591	6,585,706	7,094,947	8,374,119	8,588,415	8,435,360	8,976,253	7,783,763
都道府県支出金	200	200	200	200	200	200	200	200
財産収入	2,701,711	2,839,869	2,622,837	3,328,657	4,013,640	3,515,041	4,595,233	3,836,415
寄附金	250,404	482,142	616,855	1,666,020	1,998,138	938,702	2,659,105	854,933
繰入金	10,505	31,2640	233,441	5,681	228,702	9,016	49,905	27,984
繰入金	3,579,430	6,215,325	2,581,759	3,245,801	3,498,915	5,758,710	5,607,378	2,911,988
繰越金	3,722,362	3,447,869	4,487,932	3,890,047	3,654,228	4,317,518	4,109,323	2,391,796
諸収入	2,974,700	1,072,040	1,029,103	1,133,723	777,983	934,513	759,145	905,445
地方債	6,569,700	6,633,800	6,394,500	6,474,100	6,058,900	4,807,900	5,230,400	4,855,000
うち減税補填債	485,500	477,000	476,600	555,000	466,000	372,000	0	0
うち臨時財政対策債	827,100	1,738,300	2,400,000	2,600,000	2,145,000	1,883,000	1,700,000	1,600,000
歳入合計	71,347,428	70,531,271	66,747,117	70,323,128	73,400,737	75,133,647	79,120,033	70,570,944

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版より作成

付表 4 沼津市税決算額の推移 (2001-2008年度)

単位：千円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2001-2008	2001-2008
	決算額	増減額	増減率%							
市町村民税	14,330,409	13,632,516	13,266,159	13,031,235	13,892,600	15,880,565	18,330,038	18,090,481	3,760,072	26%
個人市民税	10,508,654	10,462,079	9,848,001	9,451,370	9,968,885	10,933,622	13,031,374	13,580,395	3,071,741	29%
個人均等割	208,012	208,175	206,572	245,695	275,840	310,386	314,061	317,729	109,717	53%
所得割	10,300,642	10,253,904	9,641,429	9,205,675	9,693,045	10,623,236	12,717,313	13,262,666	2,962,024	29%
法人市民税	3,821,755	3,170,437	3,418,158	3,574,865	3,923,715	4,946,943	8,598,684	4,510,086	688,331	18%
法人均等割	829,957	815,467	821,311	823,582	855,298	856,732	869,271	852,998	23,041	3%
法人税割	2,991,798	2,354,970	2,596,847	2,751,283	3,068,417	4,090,211	7,729,413	3,657,088	665,290	22%
固定資産税	15,978,798	16,195,965	15,528,214	15,594,870	16,054,618	15,510,978	15,973,896	16,292,405	313,607	2%
うち純固定資産税	15,908,051	16,129,005	15,456,288	15,515,081	15,969,874	15,431,035	15,893,017	16,223,988	315,937	2%
軽自動車税	213,118	226,696	237,720	245,788	262,558	272,890	284,938	297,759	84,641	40%
市町村たばこ税	1,567,989	1,514,079	1,544,329	1,554,362	1,549,080	1,608,452	1,602,301	1,500,606	-67,383	-4%
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(法定普通税計)	32,120,941	31,587,640	30,568,422	30,425,272	31,758,856	33,272,885	36,191,213	36,181,251	4,060,310	13%
目的税	3,052,098	3,096,261	2,965,781	2,993,926	3,019,457	2,889,280	2,949,540	3,001,045	-51,053	-2%
入湯税	6,628	6,193	5,163	9,630	18,637	22,666	22,566	22,122	15,494	234%
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	3,045,470	3,087,068	2,960,618	2,984,296	3,000,820	2,866,614	2,296,974	2,978,923	-66,547	-2%
合計	35,173,039	34,683,901	33,534,203	33,420,198	34,778,313	36,162,165	39,140,753	39,182,296	4,009,257	11%

(資料) 沼津市「決算カード」各年度版より作成